

役員等の報酬に関する規程

(趣 旨)

第1条 この規程は、社会福祉法人吉野誠心会(以下「当法人」という。)定款第8条、第10条及び第21条に基づき、その報酬等を定めるものとする。

(定 義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の定義は、当該各号に定めるところによる。

- (1) 役員とは、理事及び監事をいい、評議員と併せて役員等という。
- (2) 常勤役員とは、理事のうち、この法人を主たる勤務場所とする者をいう。
- (3) 非常勤役員とは、役員のうち常勤理事以外の者及びをいう。
- (4) 報酬等とは、報酬、賞与その他の職務執行の対価として受ける財産上の利益及び退職慰労金であって、その名称の如何を問わない。また、費用とは明確に区分されるものとする。
- (5) 費用とは、職務遂行に伴い発生する交通費、旅費(宿泊費を含む)及び手数料等の経費をいい、報酬とは明確に区分されるものとする。

(決定機関)

第3条 この規程の改廃は、評議員会の承認決議を経て行うものとする。

なお、この規定の実施に関し必要な事項は、理事長が理事会の決議を経て、別に定めるものとする。

(報酬等の支給)

第4条 役員等に対しては、職務執行の対価として、次のとおり報酬等を支給するものとする。

- 2 評議員の報酬は日給とし、評議員会他への出席の都度、定款第8条に定める額の範囲内で、別表1または別表2に基づき支給する。
- 3 常勤役員(職員を兼務する理事を除く)に対する報酬等の額は、次の各号による報酬等の区分に応じて定めるものとする。
 - (1) 報酬および賞与については、別表3に定める額。
但し、常勤役員が理事長の場合、別表4の理事と理事長の手当額の差額を理事長手当として別に支給する。
 - (2) 退職手当については、支給しない。
 - (3) 通勤手当については、給与規則第21条に規定する通勤手当の額を適用する。
- 4 職員を兼務する理事については、法人役員としての法人運営責任、管理監督義務等の兼務によって生じる責務を勘案し、別表4に定める役員手当のいずれかの額を職員給与に加えて支給する。なお、役員手当の支払方法等は、給与規定に定める役付手当と同じ取扱とする。
- 5 非常勤役員の報酬は日給とし、理事会等当法人業務への出席の都度、別表1又は別表2に定める報酬を支払う。また交通費については、給与規則第21条に規定する通勤手当の額を支給することができる。
- 6 定款第10条に定める理事及び監事の報酬等の額については、年度ごと報酬等の総額の上限額を12,000,000円と定め、別表1から別表4に定める報酬等の支給の基準に従い、支給することができる。
但し、職員を兼務する理事の職員給与相当分はこれに含まれない。

7 常勤役員及び職員を兼務する理事については、別表1の報酬は支払われない。

(旅費及び日当)

第5条 役員等が当法人職務のため出張等を行った場合、旅費規則に基づき、費用および日当(報酬)を支給する。

(報酬等の支給方法)

第6条 報酬等の支給は、都度現金にて支給する。但し、本人の指定する本人名義の金融機関口座に振込むことができる。

(公表)

第7条 当法人は、この規定をもって、社会福祉法第59条の2第1項2号に定める報酬等の支給の基準として公表する。

附則 この規程は、平成17年10月1日から施行する。
この規程は、平成20年6月1日改訂する。
この規程は、平成25年12月10日改訂する。
この規程は、平成27年3月31日改訂する。
この規程は、平成29年1月1日改訂する。
この規程は、平成29年6月30日改訂する。
この規程は、令和元年6月21日改訂する。
この規程は、令和6年6月25日改訂する。

別表 2

名 称	報 酬
理事会出席報酬	10,000 円
評議員会出席報酬	10,000 円

名 称	報 酬
非常勤理事、監事及び評議員等の業務報酬	10,000 円
日当報酬(4時間までの業務又は研修)	5,000 円
日当報酬(4時間を超える研修出席、出張)	10,000 円
監事の決算監査業務報酬	12,000 円
有資格監事(※)の決算・監査業務報酬	60,000 円

別表 3

常勤役員の報酬および賞与	
月額報酬	・・・500,000 円
6 月および12 月の各賞与	・・・月額報酬×2 か月分

別表 4

職員が役員(理事)を兼務する場合の手当	
理事長・・・月額	100,000 円
理 事・・・月額	60,000 円

- (注) 1. 別表 1 及び別表 2 に定める報酬は、1 日当りの報酬としていずれかの支払を行う。
2. 有資格監事とは、弁護士、公認会計士、税理士のいずれかの資格を有する監事のことをいう。